

万博建設費 また増え2350億円

当初比1.9倍 協会が国などに提示

2025年開催の大坂・関西万博をめぐり、主催する日本国際博覧会協会（万博協会）は20日、これまで1850億円としていた会場建設費について、最大2350億円に増える見込みであることを国、大阪府・市、経済界の3者に伝えた。当初の1250億円から約1.9倍となり、国民負担がさらに増す。

▼31面=甘さ指摘も

同日開かれた3者とのオンライン協議で、万博協会の石毛博

行事務総長は「支出が最少になるように努めるが、500億円の増加を認めていただきたい」と述べた。

協会の説明では、物価上昇が増額の主な要因。資材価格（4

43億円）と労務単価（84億円）が上がった結果、計527億円増えた。「想定を超える物価上昇」などに備え、130億円を予備費として確保した。

一方、調達方法や会場デザインの見直しなどで157億円を圧縮。全体で計500億円の増額となつた。今後、3者が精査して金額を確定させる。

建設費は3者が3分の1ずつ負担する」とになっている。政府は同日開会した臨時国会に増額分を盛り込んだ補正予算案を提出する方針だが、国会では妥当性やさらなる増額の可能性などが問われるるのは確実だ。

当初想定していた建設費は1250億円だったが、署式対策の拡充などを理由に20年に1850億円に増額。それに資材価格などが高騰したことから、万博協会が2度目の増額を精査していた。

今月14、15日に実施した朝日新聞の世論調査では、会場建設費が増えることについて、「納得できない」が71%で、「納得できる」の24%を大きく上回った。